

# 公共施設等総合管理計画に関する実績等報告書(令和2年度)

( 総合政策部 財務課 )

## 計画の基本情報

計画期間	H 29 ~ R 58 年度
位置付け	本計画は、必要な公共施設等を適切に維持・管理するための基本方針を定めたもので、施設マネジメントの基本計画として位置付けている。また、第2次亀山市総合計画前期基本計画との関連は、基本施策「(2)財産・情報の適正な管理・活用」と深く関わり、公有財産の効率的・効果的な活用の部分を補完するものである。
目的・概要	公共施設等については、施設の老朽化や更新、維持・管理への財政負担、施設利用需要の変化など、それらへの対策が課題である。本計画は、課題分析を的確に行い、将来費用を試算した上で、利便性や安心・安全に利用できる環境など利用者の視点に立ち、更新や統廃合、長寿命化など総合的な管理を行うものである。
計画の骨格	<p>将来にわたって持続的な行政サービスを維持するため、60年後のあるべき姿を描きながら、公共施設やインフラの計画的な維持管理と施設総量の削減を行うことで、1年あたりの投資的経費を直近5ヵ年の平均である22億7千万円(将来費用の25%削減)に近づけることを目標に取り組む。</p> <p>この目標を達成するため、「維持管理経費の削減と長寿命化の推進」「将来費用の確保」「施設総量の削減」の3つの基本方針と7つの実施方針、17の施設類型ごとの基本方針を基に実行する。</p> <p style="text-align: center;">公共施設等</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">施設・インフラの老朽化</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">厳しい財政状況</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;">人口減少 少子高齢化</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%; text-align: center;">                 将来費用 年間 30.4 億円 現在             </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%; text-align: center;">                 25% 削減 投資可能額 年間 22.7 億円 60 年後             </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 20%;">                 維持管理経費の削減 長寿命化                   施設総量の削減                  集約化 複合化(多機能集約) 転用 一部利用停止 廃止 民間施設の利用 民間活力の活用 広域化             </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">将来費用の確保</p>

## 成果指標

成果指標名		単位	現状値	実績値 (R2)	目標値
1	将来費用の削減(60年間で25%)	億円	1823.1	-	1362.0
2					
3					
4					
5					

## 計画の実績等

取組実績	令和元年度に策定した公共建築物個別施策計画に定める個別施設の方向性に基づき、中長期的な視点による就学前教育・保育施設の再編方針を策定した。また、一部の公共施設や道路照明のLED化について、コストや契約方法の研究を行った。
成果	再編方針の策定により、今後の就学前教育・保育のニーズに対応した効率的かつ効果的な施設再編を進めることができた。また、公共施設における照明のLED化については、維持管理経費の削減に向けた取組として、より具体的な検討を行うこととした。
総合計画推進への寄与度	本計画及び公共建築物個別施設計画の推進により、効率的・効果的な施設の維持・管理が可能となることから、持続可能な財政運営の確保と総合計画の推進が図られた。



反省点・課題	施設の活用や統合、複合化にあたっては、計画で定めた個別施設の方向性をベースとして、関係部局においてより具体的な検討を行う必要がある。
--------	--



今後の方向性	施設の再編等については、公共建築物個別施設計画の方針をベースとして、老朽化が進む教育施設や地区コミュニティセンターの整備をはじめ、新図書館の開館や新庁舎整備に伴う跡地利用等について、庁内横断的な調整を図りながらより具体的な検討を行う。
--------	---